



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月2日

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所 東  
 コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024 (545) 2215  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月17日 配当支払開始予定日 平成25年5月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	39,935	3.2	1,304	△34.3	1,280	△34.9	676	63.3
24年2月期	38,696	15.3	1,984	482.4	1,968	727.3	414	414.2

(注) 包括利益 25年2月期 723百万円(67.3%) 24年2月期 432百万円(350.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年2月期	円 銭 90.30	円 銭 —	% 15.9	% 5.1	% 3.3
24年2月期	円 銭 64.41	円 銭 —	% 12.3	% 8.0	% 5.1

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年2月期	百万円 25,846	百万円 4,946	% 19.1	円 銭 638.89
24年2月期	百万円 24,155	百万円 3,554	% 14.7	円 銭 551.59

(参考) 自己資本 25年2月期 4,941百万円 24年2月期 3,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年2月期	百万円 1,176	百万円 △1,120	百万円 231	百万円 1,525
24年2月期	百万円 2,234	百万円 △261	百万円 △1,911	百万円 1,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 20.00	百万円 128	% 31.1	% 3.8
25年2月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00	百万円 154	% 22.1	% 3.4
26年2月期(予想)		円 銭 10.00		円 銭 10.00	円 銭 20.00		% 20.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	5.3	750	8.8	730	8.1	480	11.5	62.06
通期	42,000	5.2	1,350	3.5	1,300	1.5	760	12.3	98.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	7,734,000株	24年2月期	6,434,000株
25年2月期	117株	24年2月期	76株
25年2月期	7,494,816株	24年2月期	6,433,934株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	41
4. その他	42
(1) 役員の変動	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興関連事業が本格化する等一部で緩やかな景気持ち直しの動きがみられる中で、新政権による積極的な経済政策及び金融緩和への期待から円安・株高が進行し、景気回復への期待感が膨らみました。しかしながら、消費者物価はエネルギー価格を除いて緩やかな低下傾向にあり、デフレ状況からは脱却し得ない経済環境にあります。個人消費は株高などのマインド改善によって底堅い動きとなりましたが、雇用や所得面の回復が伸び悩み、低価格志向の節約マインドが続いております。また、海外経済においても米国が景気持ち直しを強める一方、欧州債務危機は依然として燻り不安定な状況にあり、中国との関係も政治的な不安定さが経済面に影響を受けるなど、全般的に先行き不透明感が払拭しきれていない状況にありました。

流通小売業界におきましては、各業態上位企業による寡占化と業態の垣根を超えたM&Aが進行する情勢にあり、消費者の低価格志向による価格競争の激化を背景に収益の確保が難しい厳しい経営環境にあります。また、当社グループの経営地盤である福島県は東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題が人口流出に拍車をかけ、本格的な復興をも妨げている状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは震災発生直後から商品供給責任の役割を果し続けてきたことによって得られた社会的インフラとしてのお客様からの厚い信頼とご支持のもとに、当社グループの地盤である福島県を中心に業績が堅調に推移しました。財務基盤安定化を図る目的で4月に公募そして5月には第三者割当による新株式を発行し、資本増強を行いました。新規出店といたしましては、「ホームセンターダイユーエイト」は11月に秋田県初進出となる秋田潟上店（秋田県）を開設するとともに、12月には白石店（宮城県）をリプレースオープンいたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は須賀川店（開店3月、福島県）、多賀城店（同6月、宮城県）、神栖店（同8月、茨城県）、山形南店（同10月、山形県）を開設するとともに、千葉県に初の出店となる稲毛店（同11月、千葉県）とあわせて計5店を開設しました。さらに、自転車専門店「One's cycle」は草加店（開店4月、埼玉県）、八潮店（同4月、埼玉県）、川口店（同6月、埼玉県）を開設し初めて埼玉県に進出するとともに、山形南店（同10月、山形県）とあわせて計4店を開設しました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、85店舗となりました。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は399億3千5百万円（前年同期比3.2%増）、連結営業利益は13億4百万円（同34.3%減）、連結経常利益は12億8千万円（同34.9%減）、連結当期純利益は、特別利益として東京電力からの受取損害賠償金1億7千5百万円、ホームセンター店舗照明の発光ダイオード（LED照明）への切替に伴う建築物節電改修支援事業費補助金7千4百万円を計上し、特別損失として減損損失2億5千3百万円を計上したこと等により6億7千6百万円（同63.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ホームセンター事業)

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで客単価が前年同期比0.2%増加し、客数も同1.0%増加した結果、既存店売上高は同1.2%増加しました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温のため灯油販売高が大きく伸長した結果、利益率を押し下げる要因となりました。また、前年売上を大きく伸ばした木材塗料・工具金物・作業用品等や日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品は、家屋等の復旧・修繕や避難のための転居や仮設住宅入居等に伴う需要がほぼ一巡し、売上高は前年対比で減少しました。しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害の発生以降販売不振であった園芸用品や植物が、今期に入り除草剤・園芸用土・花苗・鉢花といった商品を中心に売れ行

きを回復し、また転居に伴う復興需要が続いていることから、物置等エクステリア関連商品の販売が順調に推移しました。夏場は高温少雨の天候が続いたため、よしず・すだれ・網戸・ミネラルウォーター等の避暑対策商品の売上が好調だったほか、前年震災の影響で売れ行きが低調だった切り花・ビール・ギフト等の時節商品が伸長しました。残暑が厳しく夏物商品の需要が長く続いた後、秋口からは日を追う毎に気温低下が進み、冬場は例年以上に降雪量が多く厳しい寒さであったため、灯油やストーブ・アクセントラグ・こたつ布団等の暖房用品や防寒・除雪関連用品の売上が大きく伸長いたしました。

販売促進策の面では、創業36周年記念感謝セールをはじめ、節電商品や暖房商品等の各種キャンペーンを展開し、お客様の生活復興に貢献すべく努めてまいりました。また、ポイント会員獲得強化と併せ、当期から毎月8日・18日・28日にポイントが5倍となる「8のつく日はハッピーDAY」を実施しましたところ、お客様のご好評を得て、売上伸長に繋げることができました。

利益面につきましては、春先及び冬場の低温の影響により灯油の売上高が大幅に伸長したために、利益率を押し下げる要因となったことや特売比率が上昇したこと、ホームセンター事業における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.6%減少となりました。また、経費面では、節電対策及び長期的なコスト削減を図る目的でホームセンター計25店舗の照明を発光ダイオード(LED照明)に切り替え、2億3千1百万円を全額費用計上いたしました。これらの要因によりセグメント利益(営業利益)が減少しました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は334億6千万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益(営業利益)は21億1千4百万円(同18.7%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業における売上高は7億8千1百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2億7千8百万円(同11.4%減)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において前期と同じ計5箇所となっております。

#### (その他)

「その他」における売上高は「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等により69億3千6百万円(前年同期比24.6%増)となりましたが、開店一時費用等の増加によりセグメント損失(営業損失)は2億3千9百万円(前年同期はセグメント損失1億6千7百万円)となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ② 次期の見通し

当社グループの経営地盤である福島県におきましては、放射能除染活動や公共工事をはじめインフラ復旧事業等の震災復興事業が本格化することが見込まれ、雇用の増加や所得状況の改善等により個人消費が底堅く推移するものと予想されます。また、原油価格高騰による電力料金値上げ等、エネルギー分野におけるコストは増加する見通しであり、かつ原材料の国際市況高止まりの影響を受けて商品仕入価格への転嫁及び建築資材コスト増加等が見込まれることから、連結売上高は前期比5.2%の増収を予想しております。

新規出店計画につきましては、ホームセンター2店舗に加え、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」5店舗及び自転車専門店「One's cycle」5店舗を出店し専門店事業における出店エリアの拡大を進め、より一層のドミナントエリア構築を推進してまいります。

また、既存店の活性化策としましては、継続する復興需要や新たな需要に対する商品力を強化し、差異化を図るための品揃え・売場の見直し等によりホームセンター5店舗の改装を実施してまいります。

商品政策においては、ワーク衣料など新たなカテゴリーの開発に取り組むとともに、復興需要を取り込み、園芸植物の強化を図り、地域のニーズに合った品揃えを推進してまいります。

利益面に関しましては、品質・機能性向上を目指した海外開発商品の強化による商品荒利益率改善と、今年3月に稼働を開始した新物流センターでの営業倉庫の集約、一括仕入により原価低減及び物流コストの引下げを図ってまいります。新規出店に伴う売上高増加と収益性向上に向けた各種政策の効果により、次期の連結営業利益は前期比3.5%増加、連結当期純利益は前期比12.3%増加を予想しております。

以上によりまして、通期の連結業績は次のとおり見込んでおります。

連結売上高	42,000	百万円	(前期比	5.2	%増)
連結営業利益	1,350	百万円	(前期比	3.5	%増)
連結経常利益	1,300	百万円	(前期比	1.5	%増)
連結当期純利益	760	百万円	(前期比	12.3	%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は95億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して8億2千3百万円増加しました。その主な要因は、新規出店及び年末年始向け季節時節商品仕入増に伴うたな卸資産の増加（前連結会計年度末比7億9千5百万円の増加）等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は162億7千万円となり、前連結会計年度末に比較して8億6千7百万円増加しました。その主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度末比4億6千1百万円の増加）、株式市況の上昇基調を背景に保有有価証券の時価評価額が増加したことに伴う投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1億1千9百万円の増加）、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加（前連結会計年度末比2億7千9百万円の増加）等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は133億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比較して8億8千万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比4億2千9百万円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比3億3千9百万円の増加）、新店舗建設工事に伴う設備関係支払手形の増加（前連結会計年度末比5億4千4百万円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比1億8千6百万円の減少）、未払消費税等の減少（前連結会計年度末比1億5千3百万円の減少）等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は75億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億8千1百万円減少しました。その主な要因は、社債の減少（前連結会計年度末比1億1千万円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比4億9千9百万円の減少）等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は49億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して13億9千1百万円増加しました。その主な要因は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金の増加（前連結会計年度末比4億8百万円の増加）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比4億8百万円の増加）、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比5億2千8百万円の増加）等によるものです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年2月期	平成25年2月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234	1,176	△1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△1,120	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	231	2,142
現金及び現金同等物の増減額	60	287	226
現金及び現金同等物の期末残高	1,238	1,525	287

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は15億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億8千7百万円増加いたしました。これは営業活動により11億7千6百万円の資金が得られましたが、投資活動により11億2千万円の資金が使用され、財務活動により2億3千1百万円の資金が得られたことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億7千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は22億3千4百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で21億1千万円の資金の収入（前連結会計年度は16億3千2百万円の資金の収入）、仕入債務の増加で4億2千9百万円の資金の収入（前連結会計年度は3億5千3百万円の資金の支出）、損害賠償金の受取による収入で4億9千3百万円の収入（前連結会計年度は該当なし）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による7億9千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億9千6百万円の資金の収入）、法人税等の支払による8億1百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億9千1百万円の資金の支出）、利息の支払による1億5千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億8千1百万円の資金の支出）、借入手数料の支払による7千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は2千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億2千万円の資金の支出（前連結会計年度は2億6千1百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出に6億3千6百万円（前連結会計年度は1億6千5百万円の資金の支出）、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出に3億8千3百万円（前連結会計年度は8千万円の資金の支出）、預り保証金の返還による支出に6千7百万円（前連結会計年度は8千6百万円の資金の支出）、投資有価証券の取得による支出に4千4百万円（前連結会計年度は3千2百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億3千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は19億1千1百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増による3億3千9百万円の資金の増加（前連結会計年度は15億2百万円の資金の減少）、長期借入れによる収入で18億円の資金の収入（前連結会計年度は24億円の資金の収入）、株式発行による収入で8億1千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当なし）等により資金が得られましたが、一方で、長期借入金の返済による支出に22億7千9百万円（前連結会計年度は23億4千8百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に1億8千7百万円（前連結会計年度は1億4千6百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に1億1千万円（前連結会計年度は2億2千万円の資金の支出）、配当金の支払による1億4千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は9千4百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	11.7	13.0	14.7	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	14.0	21.4	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.7	9.7	4.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	5.8	12.3	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で増配、株式分割に取り組んでいく方針であります。内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、当期の業績を鑑み年間配当金を1株当たり20円とすることを予定しております。1株当たり10円の間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり10円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROA）を経営指標にしており、中期経営計画では8%を目標に掲げ、資本の収益性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において、福島県を基軸としたドミナントエリア深耕の実施として東北・北関東地区を重点出店エリアと位置づけ、商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中期経営計画（2013～2015年度）では、新規出店及びM&Aを進めながら、2015年までにホームセンター事業において65店舗体制、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」及び自転車専門店「One's cycle」において各30店舗体制に向けてドミナント化を強力に推進するとともに、売上高500億円、経常利益20億円を目標に掲げ、総資本対経常利益率（ROA）を重視し、資本の収益性の向上を図って財務体質の健全化に注力すると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。さらに長期ビジョンとして、ホームセンターをはじめ新業態フォーマットによる出店を展開し、2020年には年商1000億円企業を目指してまいります。

商品戦略面では、他業態が垣根を越えてホームセンター市場への参入を強めている動向を受け、同業他社のみならず異業態も含めた低価格競争・同質化競争からの脱却を図るため、ローカルチェーンとしての商品力を強化すべく、画一的な商品構成ではなく地域のニーズ（継続する復興需要、園芸・植物、エクステリア等）及び地域特性（立地環境、人口構成、年齢層等）に合った品揃えを推進し、差異化を図ってまいります。特にホームセンター事業では、今後も震災復興支援を社会的使命と認識して、収納・家具・インテリア・家庭用品・リフォーム等の復興関連商品を強化し、社会的インフラとしての供給責任を全うしてまいります。また、新たなカテゴリーの開発及び拡販を図り、第二のプライスポイント政策を遂行して利益率改善に取り組んでまいります。

お客様への対応面に関しましては、「差異化でお客様に支持される企業」を確立すべく、住まいの困りごと相談サービスを導入し、将来的には事業化を目指す方向です。また、お客様の視点に立ったサービスを提供できるよう商品知識や接客マナー等の教育訓練を徹底し、人材育成の更なる強化を図ってまいります。お客様が本当に望んでいる、地域毎のニーズを汲んだ売場や提案によってCS（お客様満足度）の向上を図り、付加価値のあるサービスを提供することでストアロイヤルティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の年商1000億円企業構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗及び物流におけるローコストシステム構築の推進、人材育成開発面の強化及び今後の出店成長戦略を支える強靱な財務体質改革等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「新しい価値の創造 ～差別化でお客様に支持される企業を目指す」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の5つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ① 商品力の強化
- ② ローコスト・システムの再構築
- ③ ROA重視の経営
- ④ 人財育成のシステム化
- ⑤ パート社員比率80%へ向けた取り組み

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,455,273	※1 1,754,809
売掛金	226,114	264,803
たな卸資産	※1, ※4 6,145,489	※1, ※4 6,940,930
繰延税金資産	148,528	96,731
その他	777,226	518,787
流動資産合計	8,752,631	9,576,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 15,041,072	※1, ※2 16,095,096
減価償却累計額	△7,109,216	△7,665,902
建物及び構築物(純額)	7,931,856	8,429,194
土地	※1 2,038,936	※1 1,926,347
リース資産	750,393	1,004,281
減価償却累計額	△249,283	△419,500
リース資産(純額)	501,110	584,780
建設仮勘定	74,673	12,648
その他	342,132	434,293
減価償却累計額	△253,424	△290,194
その他(純額)	88,707	144,098
有形固定資産合計	10,635,284	11,097,069
無形固定資産		
借地権	1,081,470	1,164,863
のれん	147,543	76,973
リース資産	67,671	59,921
その他	29,337	26,737
無形固定資産合計	1,326,023	1,328,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 240,202	※1 359,453
敷金及び保証金	※1 2,158,021	※1 2,437,545
繰延税金資産	328,719	362,717
その他	733,893	703,924
貸倒引当金	△18,990	△18,990
投資その他の資産合計	3,441,847	3,844,650
固定資産合計	15,403,155	16,270,215
資産合計	24,155,786	25,846,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,785,206	※1 6,214,790
短期借入金	※1 1,835,000	※1 2,174,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,164,446	※1 2,184,267
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	178,177	234,211
未払法人税等	524,084	337,126
未払消費税等	157,412	3,763
設備関係支払手形	543,558	1,087,839
その他	1,184,423	1,016,351
流動負債合計	12,482,307	13,362,349
固定負債		
社債	325,000	215,000
長期借入金	※1 5,360,553	※1 4,860,886
リース債務	429,102	456,552
退職給付引当金	193,417	215,610
役員退職慰労引当金	282,387	297,077
長期預り保証金	※1 1,215,597	※1 1,171,790
資産除去債務	129,588	149,949
その他	182,947	170,433
固定負債合計	8,118,594	7,537,300
負債合計	20,600,901	20,899,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	1,303,173
資本剰余金	816,287	1,224,682
利益剰余金	1,820,448	2,349,189
自己株式	△42	△74
株主資本合計	3,531,470	4,876,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,624	66,468
繰延ヘッジ損益	△174	△2,293
その他の包括利益累計額合計	17,449	64,175
少数株主持分	5,965	5,482
純資産合計	3,554,884	4,946,627
負債純資産合計	24,155,786	25,846,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	38,696,637	39,935,791
売上原価	27,794,395	28,646,147
売上総利益	10,902,241	11,289,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	733,363	978,872
給料	2,660,919	2,909,235
賞与	588,834	440,404
退職給付費用	76,631	83,635
貸倒引当金繰入額	9,240	—
役員退職慰労引当金繰入額	14,683	14,690
福利厚生費	503,984	546,331
不動産賃借料	1,532,917	1,700,804
リース料	194,184	154,457
水道光熱費	570,455	656,861
減価償却費	698,977	778,428
その他	1,333,065	1,721,786
販売費及び一般管理費合計	8,917,259	9,985,507
営業利益	1,984,982	1,304,136
営業外収益		
受取利息	10,887	11,507
受取配当金	4,662	6,013
受取手数料	118,144	128,018
受取賃貸料	3,475	4,182
その他	75,295	73,365
営業外収益合計	212,465	223,088
営業外費用		
支払利息	196,213	170,626
借入手数料	23,295	42,408
その他	9,399	33,461
営業外費用合計	228,908	246,497
経常利益	1,968,539	1,280,726
特別利益		
固定資産売却益	※1 736	※1 99
受取損害賠償金	※4 361,910	※4 175,821
補助金収入	※5 —	※5 74,293
その他	1,800	8,106
特別利益合計	364,446	258,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	119,376	—
固定資産除却損	※2 10,457	※2 4,217
減損損失	※3 66,149	※3 253,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	—
災害による損失	※6 1,212,751	※6 —
特別損失合計	1,464,849	257,736
税金等調整前当期純利益	868,136	1,281,311
法人税、住民税及び事業税	589,373	612,323
法人税等調整額	△130,612	△7,383
法人税等合計	458,760	604,940
少数株主損益調整前当期純利益	409,376	676,371
少数株主損失(△)	△5,007	△482
当期純利益	414,383	676,853

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	409,376	676,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,347	48,844
繰延ヘッジ損益	2,368	△2,118
その他の包括利益合計	※1 22,716	※1 46,725
包括利益	432,092	723,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,100	723,579
少数株主に係る包括利益	△5,007	△482



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	894,778	894,778
当期変動額		
新株の発行	—	408,395
当期変動額合計	—	408,395
当期末残高	894,778	1,303,173
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	816,287	816,287
当期変動額		
新株の発行	—	408,395
当期変動額合計	—	408,395
当期末残高	816,287	1,224,682
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,502,573	1,820,448
当期変動額		
剰余金の配当	△96,509	△148,111
当期純利益	414,383	676,853
当期変動額合計	317,874	528,741
当期末残高	1,820,448	2,349,189
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△30	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△31
当期変動額合計	△12	△31
当期末残高	△42	△74
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,213,607	3,531,470
当期変動額		
新株の発行	—	816,790
剰余金の配当	△96,509	△148,111
当期純利益	414,383	676,853
自己株式の取得	△12	△31
当期変動額合計	317,862	1,345,499
当期末残高	3,531,470	4,876,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,723	17,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,347	48,844
当期変動額合計	20,347	48,844
当期末残高	17,624	66,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,543	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,368	△2,118
当期変動額合計	2,368	△2,118
当期末残高	△174	△2,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,266	17,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,716	46,725
当期変動額合計	22,716	46,725
当期末残高	17,449	64,175
少数株主持分		
当期首残高	10,973	5,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,007	△482
当期変動額合計	△5,007	△482
当期末残高	5,965	5,482
純資産合計		
当期首残高	3,219,313	3,554,884
当期変動額		
新株の発行	—	816,790
剰余金の配当	△96,509	△148,111
当期純利益	414,383	676,853
自己株式の取得	△12	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,708	46,243
当期変動額合計	335,571	1,391,742
当期末残高	3,554,884	4,946,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,136	1,281,311
減価償却費	764,826	829,550
減損損失	66,149	253,519
のれん償却額	70,570	70,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,240	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,436	22,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	134,060	14,690
受取利息及び受取配当金	△15,549	△17,521
支払利息	196,213	170,626
社債保証料	4,175	3,171
借入手数料	23,295	42,408
その他の営業外損益(△は益)	△676	△462
固定資産売却損益(△は益)	△736	△99
受取損害賠償金	△361,910	△175,821
補助金収入	—	△74,293
固定資産除却損	10,457	4,217
災害損失	1,212,751	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,110	△38,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	196,191	△795,441
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,593	429,584
その他の負債の増減額(△は減少)	40,962	△112,945
その他の資産の増減額(△は増加)	△116,127	105,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,227	△153,649
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,383	△41,223
未払賞与の増減額(△は減少)	110,580	△94,382
その他	△12,971	△20,547
小計	2,907,096	1,702,523
利息及び配当金の受取額	5,135	6,228
利息の支払額	△181,049	△154,579
社債保証料の支払額	△4,180	△3,179
借入手数料の支払額	△26,770	△74,869
災害に伴う支払額	△274,889	—
保険金の受取額	—	8,106
損害賠償金による収入	—	493,166
法人税等の支払額	△191,303	△801,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234,038	1,176,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△32,000	△44,105
投資有価証券の償還収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△165,010	△636,287
有形固定資産の除却による支出	△2,070	△4,180
有形固定資産の売却による収入	2,095	120
貸付金の回収による収入	10,116	46
敷金及び保証金の差入による支出	△80,095	△383,679
敷金及び保証金の回収による収入	101,757	89,150
預り保証金の受入による収入	9,568	23,704
預り保証金の返還による支出	△86,207	△67,510
定期預金の払戻による収入	224,375	230,919
定期預金の預入による支出	△229,918	△242,945
その他	△19,379	△85,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△261,767</b>	<b>△1,120,120</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,502,000	339,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,348,950	△2,279,846
リース債務の返済による支出	△146,170	△187,321
株式の発行による収入	—	816,790
社債の償還による支出	△220,000	△110,000
配当金の支払額	△94,219	△147,015
自己株式の取得による支出	△12	△31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,911,352</b>	<b>231,575</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,918	287,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,335	1,238,253
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,238,253	※1 1,525,764

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社ダイユーエイト・ホームサービス

株式会社エイトファーム

株式会社アレンザ・ジャパン

従来、連結子会社であった株式会社エイトフーズは、平成24年6月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
…旧定額法
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
…定額法

建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
…旧定率法
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- ・建物及び構築物 6年～39年
- ・車両運搬具 3年～6年
- ・工具器具及び備品 5年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が乏しいことから営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益に区分掲記しておりました「原子力立地給付金」10,916千円は、「その他」75,295千円として組み替えております。

なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「原子力立地給付金」の金額は1,554千円であります。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
銀行預金	135,656千円	135,672千円
投資有価証券	27,128 "	31,249 "
建物	5,053,811 "	4,136,223 "
土地	1,834,216 "	1,721,627 "
敷金・保証金	68,715 "	57,100 "
たな卸資産 (注)	1,011,924 "	1,052,285 "
計	8,131,452千円	7,134,159千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	385,000千円	717,750千円
1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "	1,436,464 "
長期借入金	3,598,003 "	3,263,836 "
預り保証金	355,091 "	333,443 "
保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	275,000 "	205,000 "
買掛金 (一括決済システム(併存的債務引 受方式)の極度額) (注)	2,000,000 "	2,000,000 "
計	7,960,227千円	7,956,493千円

(注) 一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額に対して、たな卸資産を担保に供しております。

(3) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
銀行預金	39,000千円	39,000千円
投資有価証券	2,091 "	1,905 "
計	41,091千円	40,905千円

※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物	1,892千円	1,892千円
構築物	506千円	506千円

3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	11,950,000千円	13,150,000千円
借入実行残高	7,000,000 〃	7,200,000 〃
差引額	4,950,000千円	5,950,000千円

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
商品	6,056,840千円	6,814,137千円
仕掛品	3,444 〃	— 〃
原材料及び貯蔵品	85,204 〃	126,793 〃
計	6,145,489千円	6,940,930千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

固定資産売却益の内容は、親会社で発生した車両運搬具の売却による736千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

固定資産売却益の内容は、親会社で発生した車両運搬具の売却による99千円であります。

※2 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

固定資産除却損の内容は、親会社で発生した建物及び構築物除却損8,383千円、工具器具備品等除却損4千円、固定資産撤去費2,070千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損36千円、固定資産撤去費4,180千円であります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県、宮城県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,149千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,417千円、構築物2,901千円、建設仮勘定等11,830千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断し、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用及び賃貸用資産	建物、構築物、土地	福島県、山形県、茨城県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額253,519千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物100,875千円、構築物40,055千円、土地112,589千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

※4 受取損害賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
たな卸資産に係る賠償金	202,057千円	一千円
営業損害に係る賠償金	184,522 "	176,121 "
その他	720 "	— "
弁護士費用等	△25,389 "	△300 "
計	361,910千円	175,821千円

※5 補助金収入

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

補助金収入74,293千円は、店舗照明の発光ダイオード(LED照明)切替に伴う建築物節電改修支援事業費補助金であります。

※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

固定資産の減損損失(注)	556,881千円
たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "
原状回復費用・撤去費用等	264,531 "
固定資産除却損	49,230 "
その他	69,523 "
計	1,212,751千円

(注) 福島県南相馬市、双葉郡富岡町等に所在する2店舗等に係る固定資産については、東京電力福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、店舗等への立入ができないことから、当面営業再開できないものとみなし、固定資産の減損処理を行い、備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	75,145千円
	組替調整額	— 〃
	税効果調整前	<u>75,145千円</u>
	税効果額	△26,300 〃
	その他有価証券評価差額金	<u>48,844千円</u>
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△3,237千円
	組替調整額	— 〃
	税効果調整前	<u>△3,237千円</u>
	税効果額	1,118 〃
	繰延ヘッジ損益	<u>△2,118千円</u>
	その他包括利益合計	<u>46,725千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434	—	—	6,434
合計	6,434	—	—	6,434
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による18株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年8月20日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,434	1,300	—	7,734
合計	6,434	1,300	—	7,734
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)1 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年4月26日を払込期日とする公募増資による増加 1,150千株

平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当増資による増加 150千株

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による41株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成24年8月20日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	1,455,273千円	1,754,809千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△217,019 "	△229,045 "
現金及び現金同等物	1,238,253千円	1,525,764千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ148,108千円であります。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、130,196千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ266,829千円であります。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、20,207千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

### (注)報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりましたオフィスサプライ事業、自転車専門店事業を、「その他」の区分に変更しております。これは、当社の組織改編に伴い経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

また、第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「食品スーパー事業」を、「ホームセンター事業」及び「複合商業施設事業」の区分に含めております。これは、平成24年6月21日付で「食品スーパー事業」を営む連結子会社であった株式会社エイトフーズを、当社が吸収合併したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,466,420	763,651	34,230,072	4,466,564	38,696,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	77,316	79,036	1,097,009	1,176,045
計	33,468,141	840,967	34,309,108	5,563,573	39,872,682
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,602,657	314,385	2,917,042	△167,242	2,749,800
セグメント資産	16,783,961	2,639,283	19,423,245	2,566,387	21,989,633
その他の項目					
減価償却費	479,745	117,205	596,951	133,574	730,525
のれんの償却額	70,000	—	70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	469,793	18,398	488,191	199,405	687,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,460,276	756,235	34,216,512	5,719,279	39,935,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	25,650	26,354	1,217,222	1,243,577
計	33,460,980	781,885	34,242,866	6,936,501	41,179,368
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,114,445	278,294	2,392,740	△239,513	2,153,226
セグメント資産	17,532,520	2,395,680	19,928,200	3,151,539	23,079,740
その他の項目					
減価償却費	485,341	98,250	583,592	189,915	773,508
のれんの償却額	70,000	—	70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,132,759	3,287	1,136,046	503,063	1,639,110

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,309,108	34,242,866
「その他」の区分の売上高	5,563,573	6,936,501
セグメント間取引消去	△1,176,045	△1,243,577
連結財務諸表の売上高	38,696,637	39,935,791

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,917,042	2,392,740
「その他」の区分の利益	△167,242	△239,513
セグメント間取引消去	29,973	27,287
全社費用(注)	△794,791	△876,378
連結財務諸表の営業利益	1,984,982	1,304,136

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,423,245	19,928,200
「その他」の区分の資産	2,566,387	3,151,539
全社資産(注)	2,166,153	2,766,537
連結財務諸表の資産合計	24,155,786	25,846,278

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	596,951	583,592	133,574	189,915	27,355	33,034	757,880	806,542
のれんの償却額	70,000	70,000	570	570	—	—	70,570	70,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,191	1,136,046	199,405	503,063	25,234	32,813	712,831	1,671,923

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業 (注) 1	不動産事業 (注) 2	計			
減損損失	340,103	282,153	622,256	774	—	623,030

(注) 1 「ホームセンター事業部」の金額は災害による損失に含まれているものであります。

(注) 2 「不動産事業部」の金額の内、216,004千円は災害による損失に含まれているものであります。

(注) 3 「その他」の金額は災害による損失に含まれているものであります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計			
減損損失	118,061	135,458	253,519	—	—	253,519

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計			
当期償却額	70,000	—	70,000	570	—	70,570
当期末残高	145,833	—	145,833	1,710	—	147,543

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計			
当期償却額	70,000	—	70,000	570	—	70,570
当期末残高	75,833	—	75,833	1,140	—	76,973

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	551円59銭	638円89銭
1株当たり当期純利益	64円40銭	90円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,554,884	4,946,627
普通株式に係る純資産額(千円)	3,548,919	4,941,145
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,965	5,482
普通株式の発行済株式数(千株)	6,434	7,734
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,433	7,733

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	414,383	676,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,383	676,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,433	7,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(資本・業務提携に伴う株式取得)

当社は平成25年2月15日付で締結いたしました株式会社日敷との資本・業務提携についての基本合意書に基づき、平成25年3月1日付で株式会社日敷の保有する自己株式を譲受ける株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社及び株式会社日敷が培ってきた経営資源を相互に有効活用することにより強固なる営業基盤を構築し、それぞれの営業エリアである地域社会により利益貢献していくことで、永続的な企業価値の向上を図るためであります。

2. 株式取得の相手の名称

株式会社日敷

3. 株式取得する会社の名称

株式会社日敷

4. 事業の内容

主としてホームセンター事業

5. 株式の取得時期

平成25年3月1日

6. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ①取得する株式の数 | 194,000株  |
| ②取得価額     | 254,528千円 |
| ③取得後の持分比率 | 15.52%    |

(多額の資金の借入)

当社は、平成25年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成25年3月29日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

- |         |   |
|---------|---|
| ①契約日    | 平成25年3月29日  |
| ②借入枠    | 1,500百万円  |
| ③契約期間   | 平成25年3月29日より<br>平成32年3月31日まで                                      |
| ④借入申込期間 | 平成25年3月29日より<br>平成26年3月31日まで                                      |
| ⑤借入利率   | 日本円Tibor+0.75%  |
| ⑥金融機関   | 株式会社みずほ銀行<br>株式会社三菱東京UFJ銀行<br>株式会社東邦銀行<br>株式会社七十七銀行<br>株式会社きらやか銀行 |
| ⑦資金使途   | 長期運転資金  |
| ⑧担保提供資産 | 無担保   |

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年4月2日開催の取締役会決議において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成25年5月17日開催予定の定時株主総会の承認のもと、株式会社エイトファームを吸収合併することを決議し、平成25年4月2日付で契約効力条項付合併契約書を締結しております。

1. 合併する相手会社の名称

株式会社エイトファーム

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトファームは解散いたします。

3. 合併後の会社の名称

株式会社ダイユーエイト

4. 合併に係る割当の内容

株式会社エイトファームは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 相手会社の主な事業内容及び規模

①売上高	58,931千円 (平成25年2月期)
②当期純損失	△10,940千円 (平成25年2月期)
③資産の額	129,393千円 (平成25年2月20日現在)
④負債の額	198,045千円 (平成25年2月20日現在)
⑤純資産の額	△68,652千円 (平成25年2月20日現在)
⑥資本金の額	150,000千円 (平成25年2月20日現在)
⑦事業の内容	ハーブ・花・苗事業

6. 合併の効力発生日

平成25年6月21日

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果関係、企業結合関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動(平成25年5月17日付予定)

###### 1. 退任予定取締役

取締役 佐藤 芳則